




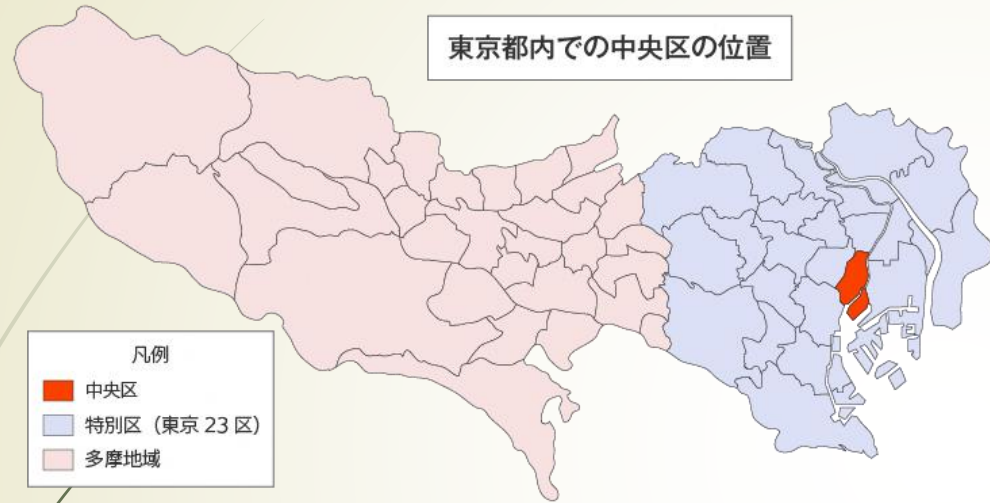
中央区の公会計制度への取組

令和3年11月

東京都中央区会計室



中央区の概要 1



<中央区のデータ>

面積

10.115 km²

東京 23 区内で 2 番目に小さい

人口

170,946 人 (R3.4.1)

名所

江戸五街道の起点である日本橋

日本を代表する繁華街銀座

食文化のまち築地

高層住宅と下町情緒が調和する月島

地価公示価格

809 万円 (令和3年東京都区市町村別平均価格一覧 (全用途))

東京都で 1 番高い

中央区の概要 2

直面する課題

新型コロナウイルス感染症への諸対応
(経済、保健、福祉、教育)

急激な人口増加に対応するための施設整備

ICTの活用

税収の低調

晴海地区選手村跡地におけるまちづくり

ゼロカーボンシティに向けた取組

選手村（晴海）

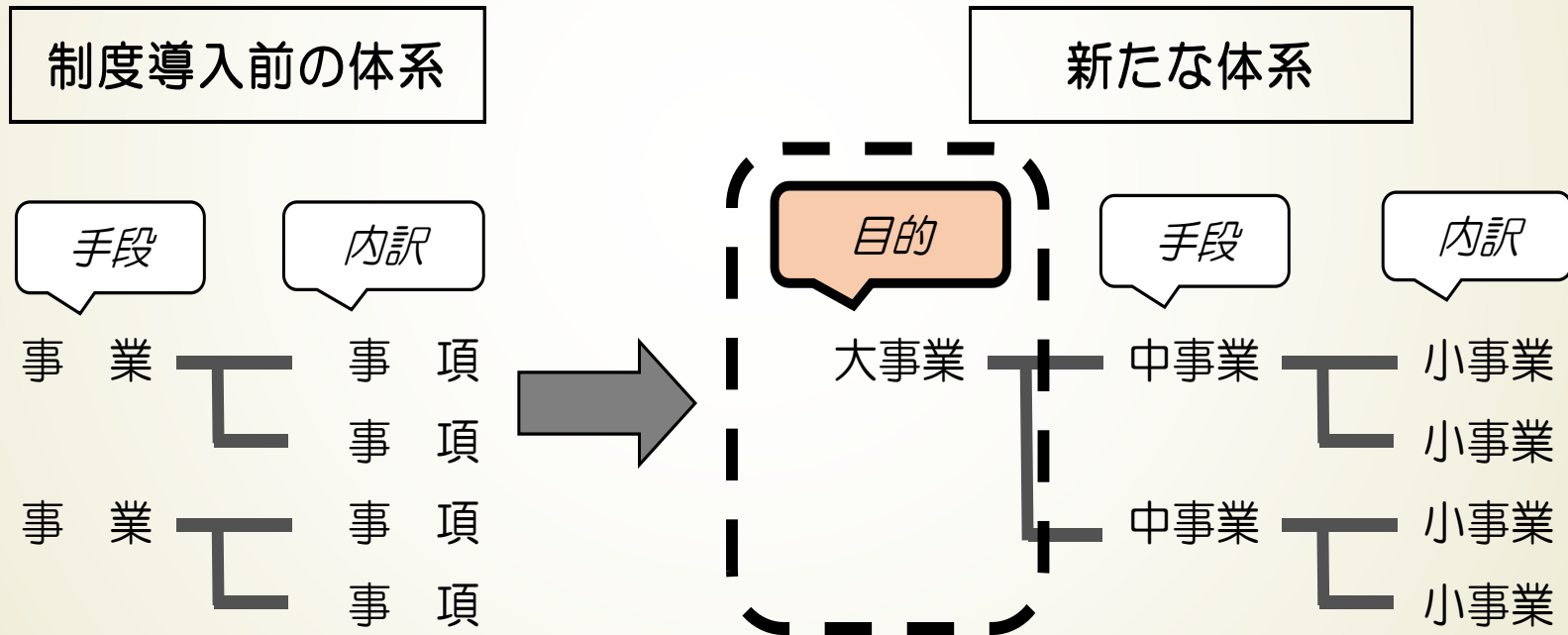


社会環境の変化に即応し
限られた財源を有効に活用しながら
効率的・効果的な行財政運営を行い
基本計画の実現と直面する課題へ
対応することが求められる

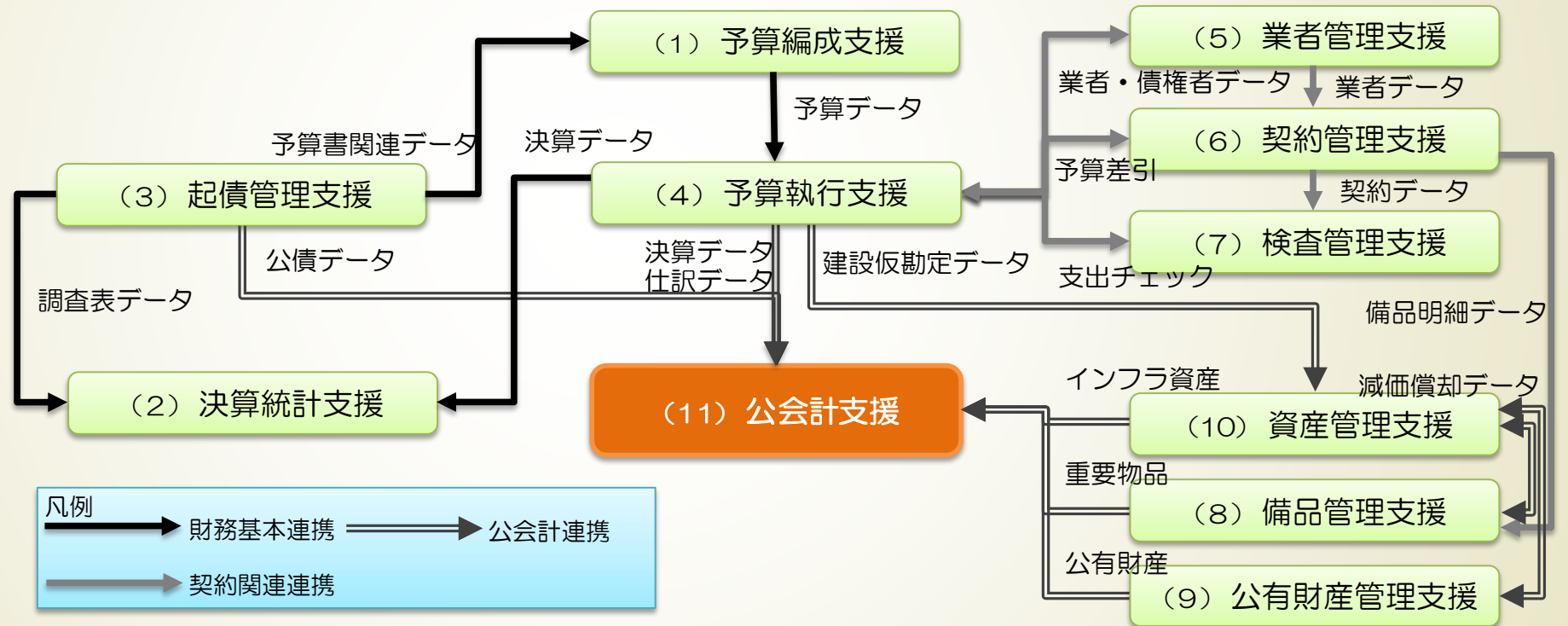
中央区の財務諸表 1 導入の経緯

平成 27 年度	東京都方式に決定し、検討部会を結成 <u>基準部会</u> →要綱・要領・基準の作成 <u>資産部会</u> →資産の計上範囲及び評価方法の決定・固定資産の洗い出し及び細分化 <u>システム部会</u> →公会計制度導入に合わせた新財務会計システムの構築
平成 28 年度	
平成 29 年度	公会計制度運用開始 新財務会計システム稼働により日々仕訳開始
平成 30 年度	公会計制度による財務諸表の作成
令和元年度	財務諸表を利用した行政評価を開始

中央区の財務諸表 2 事業体系の見直し



中央区の財務諸表 3 財務会計システム（各部門の連携）



中央区の財務諸表 4 財務会計システム（仕訳パターン）

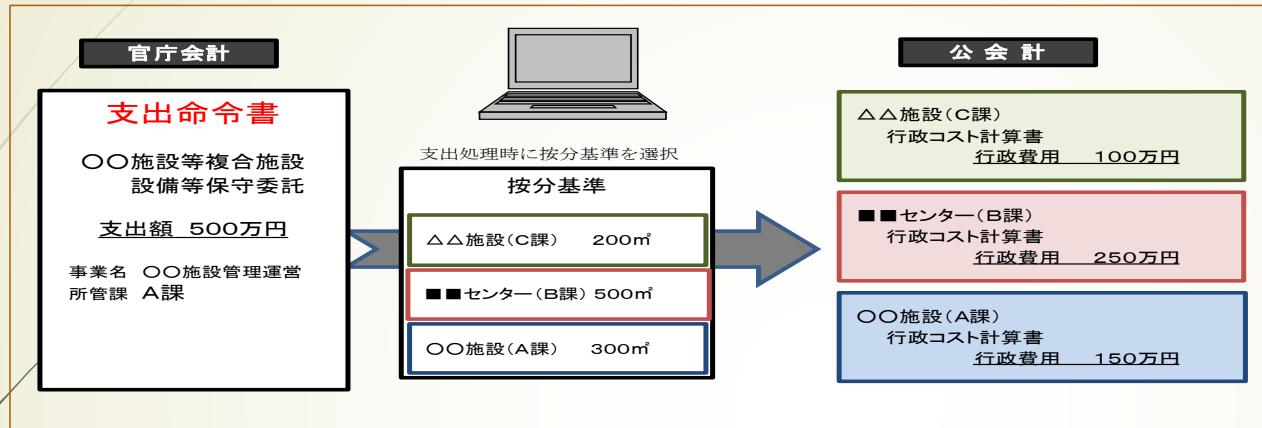
（歳出の一例）

節	性質別区分	仕訳区分名称	支出命令書発行時		支払実行時		
			借方	貸方	借方	貸方	キャッシュ・フロー
委託料	物件費	物件費(委託料・施設維持管理)	PL/行政費用/物件費/ 委託料(施設維持管理)	BS/流動負債/未払金	BS/流動負債/未払金	BS/流動資産/現金預金	CF/行政支出/物件費/ 委託料(施設維持管理)
		物件費(委託料・施設維持管理以外)	PL/行政費用/物件費/ 委託料(施設維持管理以外)	BS/流動負債/未払金	BS/流動負債/未払金	BS/流動資産/現金預金	CF/行政支出/物件費/ 委託料(施設維持管理以外)
	維持補修費	維持補修費	PL/行政費用/維持補修費	BS/流動負債/未払金	BS/流動負債/未払金	BS/流動資産/現金預金	CF/行政支出/維持補修費
	扶助費	扶助費	PL/行政費用/扶助費	BS/流動負債/未払金	BS/流動負債/未払金	BS/流動資産/現金預金	CF/行政支出/扶助費
	投資的経費	投資的経費(区の資産形成以外)	PL/行政費用/投資的経費	BS/流動負債/未払金	BS/流動負債/未払金	BS/流動資産/現金預金	CF/行政支出/投資的経費
		資産形成支出(建設仮勘定となる)	BS/固定資産/建設仮勘定	BS/流動負債/未払金	BS/流動負債/未払金	BS/流動資産/現金預金	CF/社会資本整備支出/投資的経費
重要物品購入(投資的経費)		BS/固定資産/重要物品	BS/流動負債/未払金	BS/流動負債/未払金	BS/流動資産/現金預金	CF/社会資本整備支出/投資的経費	

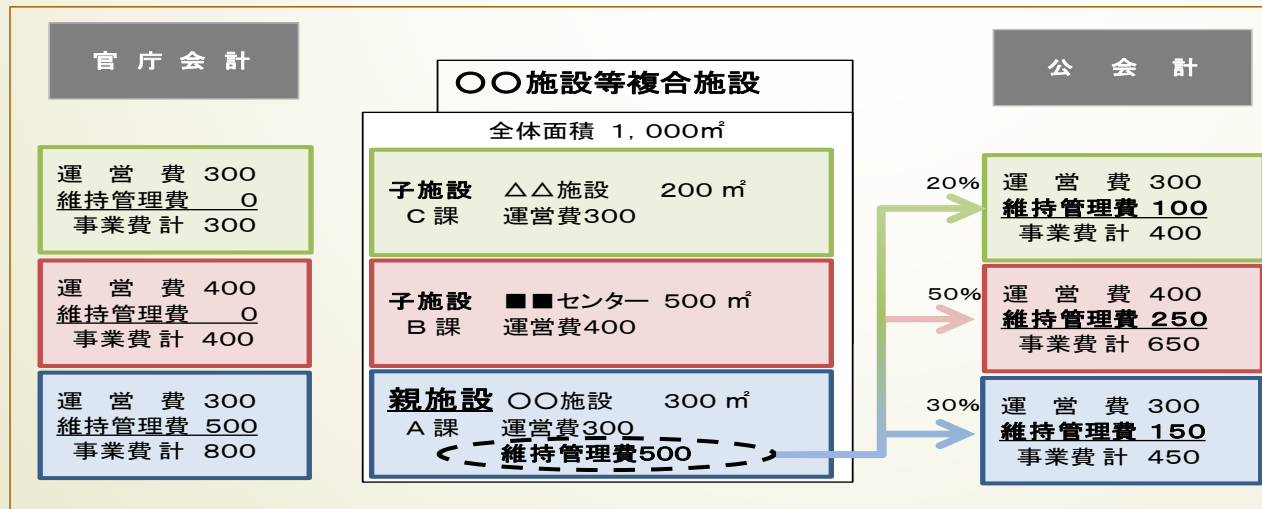
（資産の一例）

仕訳区分名称	取得額に対する仕訳		減価償却累計額に対する仕訳	
	借方	貸方	借方	貸方
(行政財産)土地－除却	PL/固定資産除却損	BS/行政財産／土地		
(行政財産)建物－除却	PL/固定資産除却損	BS/行政財産／建物取得額	BS/行政財産／建物／減価償却累計額	PL/固定資産除却損
(普通財産)土地－除却	PL/固定資産除却損	BS/普通財産／土地		
(普通財産)建物－除却	PL/固定資産除却損	BS/普通財産／建物取得額	BS/普通財産／建物／減価償却累計額	PL/固定資産除却損
(インフラ資産)土地－除却	PL/固定資産除却損	BS/インフラ資産／土地		
重要物品－除却	PL/固定資産除却損	BS/重要物品取得額	BS/重要物品／減価償却累計額	PL/固定資産除却損

中央区の財務諸表 5 費用の按分（複合施設の維持管理経費）



親施設で支払う維持管理経費は、施設ごとに設定された按分基準により支出時に子施設へ按分する。



官庁会計では親施設のみに計上される維持管理経費が、公会計では使用面積に応じて費用として計上される。

中央区の財務諸表 6 費用の按分（人件費）

予算科目等	配賦方法
給料	全体の執行額に <u>大事業別従事職員割合※</u> を掛けて科目ごとに各大事業へ配賦 ※各課で大事業別に職員の従事比率を割り振ったものを配賦の係数とした
職員手当等（退職手当・時間外手当を除く）	
退職手当	
共済費	
会計年度任用職員報酬等	課別支給実績額を各課の従事職員割合により各課の大事業へ配賦
時間外手当	

中央区の財務諸表 7 道路敷地の算定

<算定方法>

原則として取得価額、不明な場合は取得当時の基準地価に面積を乗じたもの

<道路の面積率>

区の面積に対し29%
(東京23区で最も高い)

道路敷地 4兆4,657億円

貸借対照表 (資産の部)

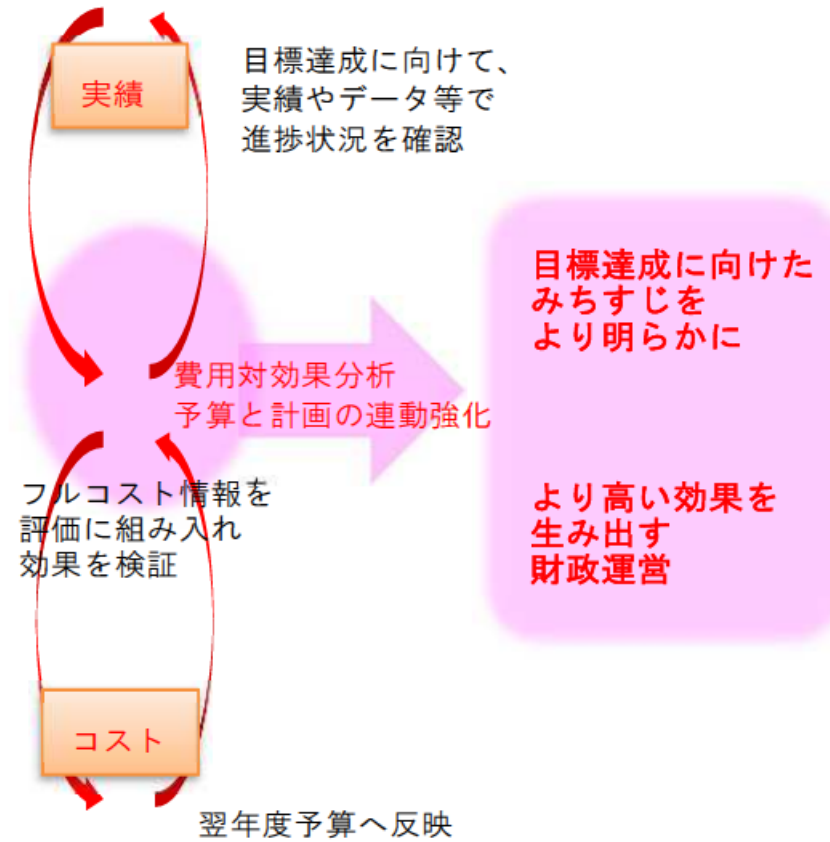
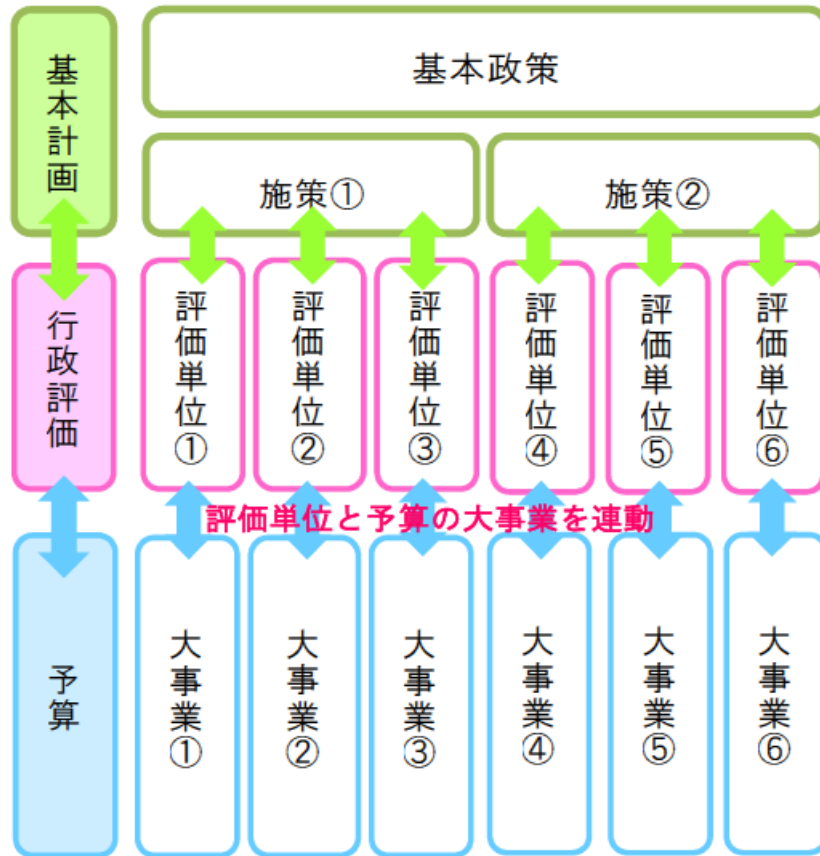
(単位: 百万円)

流動資産	36,836
固定資産	4,790,098
行政財産	225,796
普通財産	18,882
インフラ資産	4,492,295
その他	53,125
資産の部合計	4,826,934

令和2年度一般会計

中央区の財務諸表 8

基本計画・行政評価との紐付け



行政評価の効果

①効果的・効率的な区政運営

計画で掲げた目標に対し、決算情報を盛り込み評価を行うことで、より確かなPDCAを実現

②予算への反映

評価単位と予算の大事業を連動し、評価結果を予算へ反映

③職員のコスト意識・マネジメント能力の向上

各事業の目標と現状を照らし合わせ、費用、財産、実績（経年）等を含めて総合的に評価することで、費用対効果など目的達成のための課題を明確化

④区民へのアカウントビリティの向上

基本計画に関連した事業および施設管理事業を評価対象とし、区行政の透明性を図るとともに、グラフや写真等を活用しながら、視覚的にも分かりやすく表現

行政評価の効果

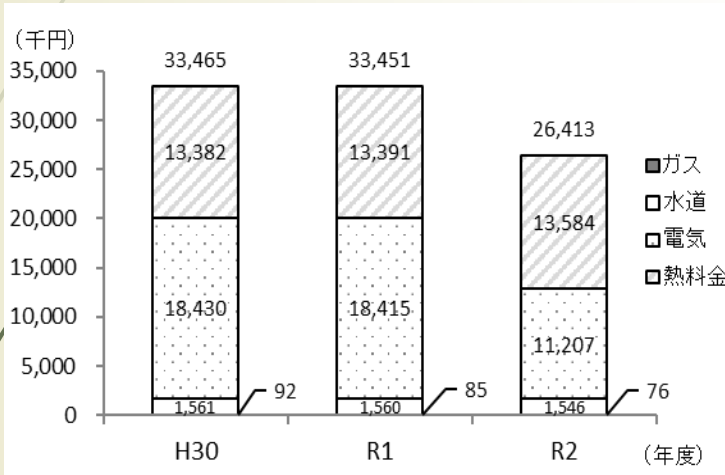
② 予算への反映（予算事業シート）

【 令和 4 年 度 】		予算事業シート（継続事業用）				所属	
事業No.		事業名					
基本計画2018	施策	施策の柱					
1. 事業の概要							
① 根拠法令等				② 事業開始年度	_____年度		
③ 事業概要							
(1) 事業創設の背景等							
(2) 目的							
(3) 内		事業概要					
④ 目標・見直し年度							
(1) 中長期（3年以上先）の目標		目標・見直し年度					
(2) 短期							
(3) 見直し年度		充実の場合に記載 （原則3年後）					
⑤ 事業実績		事業実績					
⑥ 類似事業							
2. 経費						(単位：千円)	
経費		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	令和2年度予算	
歳出	当初予算額						
執行額							
不用額							
特定財源							
歳入補助							
差引一般財源		0	0	0	0	0	
直近決算における主な不用額理由							
3. 課題						※ これまでの課題や新たに生じた課題等について、来年度特に重点的に取り組む課題を中心に記載	
課題							
4. 取組内容(充実・見直し)						※ 上記3に掲げた課題の解決に向け、特に力を入れて取り組む内容を記載	
課題への取組内容							
5. 想定(期待)する成果						※ 上記4の取組により、想定(期待)される成果を記載	
想定する成果							

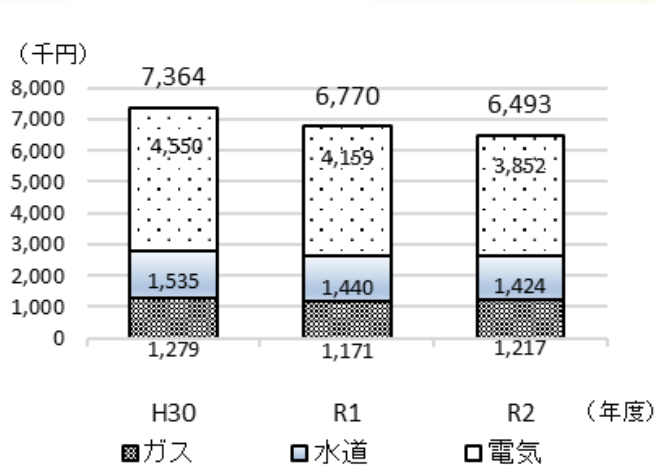
活用例 1

保健所・保健センター施設の光熱水費を比較

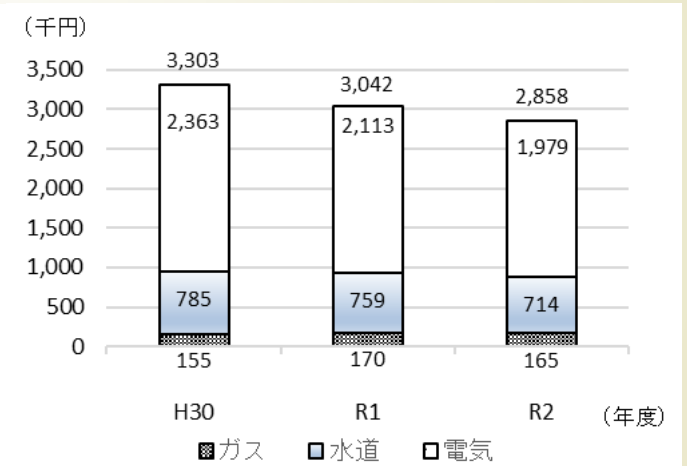
A施設



B施設



C施設



保健所関連施設の各管理事業の評価シートで作成されている、光熱水費の年間推移のグラフを抜粋し、3所の光熱水費を比較する。3所は異なる熱源を利用している部分があり、利用状況と合わせて分析することで、既存施設のコスト削減に向けた検討や、今後予定される4所目の施設新設の際に参考資料として利用することができる。

活用例 2

区民住宅管理事業を総合的に評価

貸借対照表

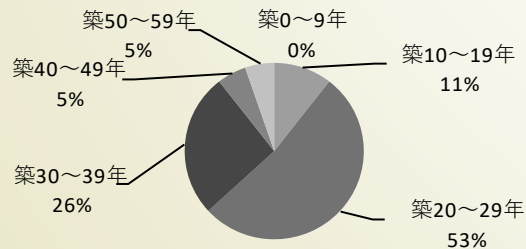
勘定科目		金額	勘定科目		金額
流動	収入未済	***	流動	還付未済金	***
	不納欠損引当金	***		その他流動負債	***
	土地	***		賞与引当金	***
固定資産	建物	***	固定	その他固定負債	***
	工作物	***		退職給与引当金	***
	重要物品	***	負債の部合計		***
	インフラ資産	***	正味財産の部合計		***
	建設仮勘定	***	負債・正味財産の部合計		
資産の部 合計		***			

行政コスト計算書

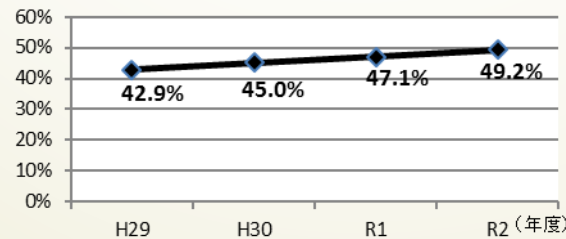
勘定科目		金額	勘定科目		金額
行政費用	人件費	***	行政収入	地方区税	***
	物件費	***		特別区財政調整交付金	***
	維持補修費	***		国庫支出金	***
	補助費等	***		都支出金	***
	投資的経費	***		分担金及び負担金	***
	減価償却費	***		使用料及び手数料	***
	引当金繰入額	***		その他	***
計	***	計	***		

関連データ

区民住宅築年数グラフ



区民住宅老朽化率



収入未済・不納欠損引当金から住宅使用料の滞納状況を把握し、債権回収につなげる。

その他固定負債の残高を把握し今後の資金計画につなげる。

行政コスト計算書のフルコスト情報を住宅使用料の見直しの参考資料として利用する。

維持補修費・投資的経費からどの建物にどれだけ改修費用がかかったかを把握し、区民住宅老朽化率の推移を参考に今後の建替えや修繕計画につなげる。

活用例 3

財務分析への活用

財政白書では、一般会計財務諸表を用いて、9つの指標による財務分析を行っています。

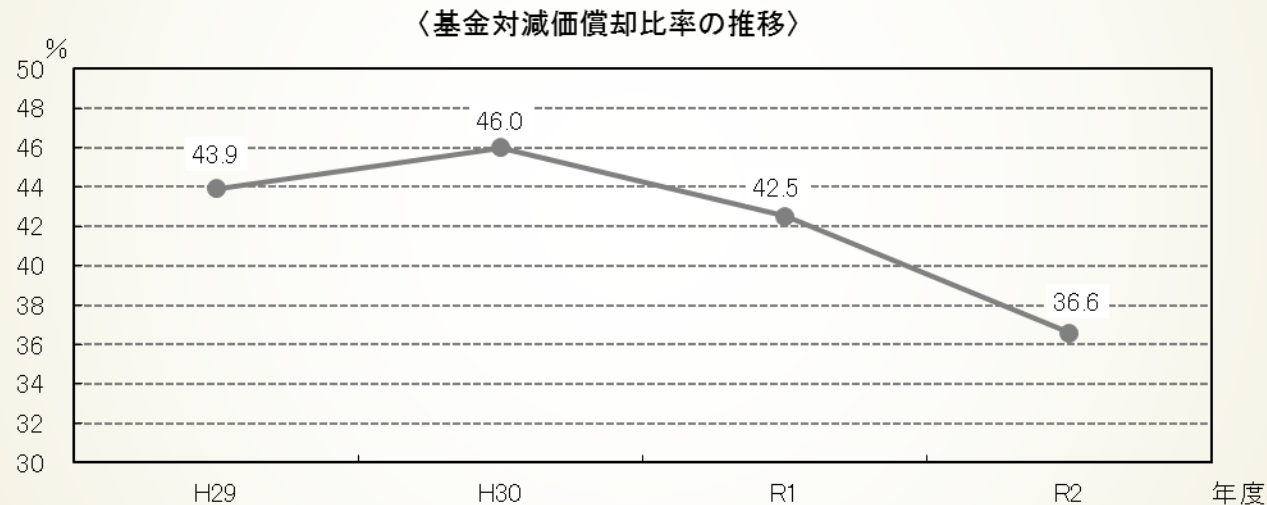
分析の視点	住民等のニーズ	指標	令和2年度
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	有形固定資産減価償却率	42.6%
		区民一人当たりの資産額	2,824万円
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	正味財産比率(純資産比率)	99.3%
		社会資本等形成の世代間負担比率	0.4%
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか	負債対標準財政規模比率	59.6%
		プライマリーバランス(基礎的財政収支)	74億8,500万円
		基金対減価償却比率	36.6%
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	区民一人当たりの行政コスト	68万円
自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担比率	7.3%

活用例 3

財務分析への活用

<基金対減価償却比率>

令和3年度財政白書では、基金対減価償却比率という新たな指標を試行的に導入しました。



【計算式】

$$\text{基金対減価償却比率(\%)} = \frac{\text{施設整備基金残高} + \text{教育施設整備基金残高}}{\text{建物の減価償却累計額}} \times 100$$


※施設整備基金残高+教育施設整備基金残高…309億2,400万円 建物の減価償却累計額…844億8,700万円

おわりに

より良い活用を目指して

○経年比較や複数指標の組合せなど分析の幅を広く保つ工夫を継続しつつ、地方公会計制度の最新情報に広くアンテナを張っておく。

○他団体の事例を参考にするなど、内部の視点に留まることなく、外部の状況等にも目を向ける。



ご視聴ありがとうございました

東京都中央区会計室